

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	14年9月中間期 (平成14年9月30日)	13年9月中間期 (平成13年9月30日)	増 減	14年3月期 (平成14年3月31日)
資 産 の 部				
流動資産	41,023	51,501	△ 10,478	38,809
現金及び預金	5,678	7,377	△ 1,698	5,482
受取手形及び売掛金	20,057	27,722	△ 7,665	23,202
たな卸資産	5,924	5,915	8	4,710
未収入金	7,806	5,615	2,190	4,547
その他	1,569	4,898	△ 3,329	882
貸倒引当金	△ 12	△ 27	14	△ 16
固定資産	32,916	29,026	3,889	26,952
有形固定資産	18,570	17,691	878	16,386
無形固定資産	661	442	218	498
投資その他の資産	13,779	10,985	2,793	10,161
貸倒引当金	△ 94	△ 93	0	△ 93
資 産 合 計	73,939	80,527	△ 6,588	65,762
負 債 の 部				
流動負債	50,299	52,019	△ 1,720	43,219
支払手形及び買掛金	11,689	18,146	△ 6,456	13,133
短期借入金	35,184	27,684	7,499	24,769
その他	3,425	6,188	△ 2,763	5,316
固定負債	15,515	6,606	8,908	12,018
長期借入金	11,859	2,637	9,221	9,331
退職給付引当金	3,418	3,748	△ 329	2,379
その他	237	220	16	307
負 債 合 計	65,814	58,626	7,188	55,237
資 本 の 部				
資本金	13,206	13,206	-	13,206
資本剰余金	7,585	7,582	2	7,582
利益剰余金	△ 12,731	1,297	△ 14,028	△ 10,349
(うち中間(当期)未処分利益)	(△ 12,759)	(1,269)	(△ 14,028)	(△ 10,377)
その他有価証券評価差額金	69	△ 185	255	87
自己株式	△ 5	-	△ 5	△ 2
資 本 合 計	8,124	21,901	△ 13,776	10,524
負 債 及 び 資 本 合 計	73,939	80,527	△ 6,588	65,762
有利子負債残高	47,043	30,322	16,720	34,101

中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	14年9月中間期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		13年9月中間期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		増減率	14年3月期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		金 額	対売上高比
売 上 高	32,858	%	46,714	%	%	84,581	%
売 上 原 価	29,305	89.2	40,102	85.8	△ 26.9	75,062	88.7
売 上 総 利 益	3,553	10.8	6,611	14.2	△ 46.3	9,518	11.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,954	12.0	5,276	11.3	△ 25.0	10,012	11.9
営 業 利 益	△ 401	△ 1.2	1,335	2.9	-	△ 493	△ 0.6
営 業 外 収 益	631	1.9	599	1.3	5.3	1,086	1.3
受 取 利 息	4		6			9	
受 取 配 当 金	108		370			600	
そ の 他	519		223			476	
営 業 外 費 用	2,591	7.9	1,809	3.9	43.2	3,009	3.6
支 払 利 息	247		175			328	
そ の 他	2,343		1,633			2,680	
経 常 利 益	△ 2,361	△ 7.2	125	0.3	-	△ 2,416	△ 2.9
特 別 利 益	-	-	-	-	-	150	0.2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-			150	
特 別 損 失	-	-	-	-	-	9,236	10.9
事 業 構 造 改 革 費 用	-		-			7,261	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		-			1,709	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		-			265	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	△ 2,361	△ 7.2	125	0.3	-	△ 11,502	△ 13.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	0.0	20	0.1	-	40	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	△ 2,381	△ 7.2	105	0.2	-	△ 11,542	△ 13.6
前 期 繰 越 利 益	△ 10,377		1,164		-	1,164	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	△ 12,759		1,269		-	△ 10,377	
金 融 収 支	△ 135	△ 0.4	200	0.4	-	281	0.3

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - b) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却の方法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上の方法
 - (1) 貸倒引当金
中間期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 役員退職給与引当金
役員の退職金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の会計処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。
 - (3) ヘッジ方針
市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。
7. 消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。

会計処理方法の変更

技術指導料収入については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当中間期から売上高に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、当該収入が主たる営業活動の成果であり、海外子会社に製造販売の移管を進めていることにより、金額的重要性が高まってきていることから、損益区分をより適正にするために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、売上高、営業利益は257百万円増加しましたが、経常利益、税引前中間純利益に与える影響はありません。

追 加 情 報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

（中間貸借対照表関係）

	（14年9月中間期）	（13年9月中間期）	（14年3月期）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,565 百万円	30,559 百万円	26,873 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
有形固定資産	8,942 百万円	4,707 百万円	4,243 百万円
(2) 担保付債務			
借入金	2,652 百万円	3,189 百万円	2,367 百万円
3. 保証債務	6,476 百万円	7,169 百万円	6,419 百万円
4. 期末日満期手形の会計処理			
中間期末日（期末日）満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理を行っております。			
受取手形	- 百万円	309 百万円	266 百万円
支払手形	- 百万円	541 百万円	196 百万円
（設備関係支払手形を含む）			

（中間損益計算書関係）

	（14年9月中間期）	（13年9月中間期）	（14年3月期）
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,496 百万円	1,505 百万円	3,109 百万円
無形固定資産	62 百万円	30 百万円	66 百万円
計	1,559 百万円	1,535 百万円	3,176 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(14年9月中間期)

	機械及び装置	その他	計
取得価額相当額	1,630百万円	2,011百万円	3,642百万円
減価償却累計額相当額	1,023百万円	894百万円	1,918百万円
中間期末残高相当額	606百万円	1,117百万円	1,724百万円

(13年9月中間期)

	機械及び装置	その他	計
取得価額相当額	180百万円	503百万円	683百万円
減価償却累計額相当額	59百万円	246百万円	306百万円
中間期末残高相当額	120百万円	256百万円	376百万円

(14年3月期)

	機械及び装置	その他	計
取得価額相当額	99百万円	1,041百万円	1,140百万円
減価償却累計額相当額	23百万円	360百万円	383百万円
期末残高相当額	75百万円	681百万円	757百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(14年9月中間期)	(13年9月中間期)	(14年3月期)
1年内	739百万円	124百万円	236百万円
1年超	984百万円	252百万円	520百万円
計	1,724百万円	376百万円	757百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

	(14年9月中間期)	(13年9月中間期)	(14年3月期)
	336百万円	90百万円	224百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。